

各私立学校設置者 様
(幼(新制度移行園を除く)・中・高・特)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 6 年度私立学校振興費(運営費)補助金(エネルギー価格高騰対策割:後期分)に係る
所要額調書等の提出について(通知)

このことについて、令和 6 年度の標記補助金の交付を希望する場合には、下記により関係書類を作成し、提出願います。

記

1 所要額調書等の提出 (1)～(3)の書類を提出してください。

- (1) エネルギー価格高騰対策所要額調書(別紙 15)
- (2) 所要額調書に記入した光熱費支出の根拠資料(料金明細票、通帳の写し等)
- (3) 所要額調書に記入した「他の補助制度等」に係る根拠資料(制度概要資料、当該制度による補助金等の受領日及び受領額が分かる資料) ※該当がある場合のみ

2 提出期限

令和 7 年 4 月 4 日(金) 正午【必着】 ※メール又は郵送により提出

3 留意事項

- (1) 補助対象は、上記期限までに所要額調書等の提出があったものに限りますので、期限厳守をお願いします。なお、上記期限までに直近の所要額(令和 7 年 3 月分等)が判明しない費目がある場合は、当該判明しない額について、補助対象経費の算定に含めないこととしますので、御了承願います。
- (2) 所要額調書は、令和 5 年度の補助事業において報告された内容を転記した様式を、別途、学校毎にメール送付します(※令和 5 年度の補助事業の活用がなく、令和 6 年度の補助事業の活用を希望する場合には担当あて御連絡願います。)
- (3) 比較対象である令和 3 年度に支出実績がない光熱費の費目は、補助対象経費の算定に含めません(Q&A 参照)。
- (4) 光熱費支出の根拠資料は、費目毎に、令和 6 年 10 月から令和 7 年 3 月までの分を添付してください(令和 3 年度分の根拠資料の再提出は不要)。
- (5) 「他の補助制度等」に係る根拠資料は、所要額調書に添付した根拠資料を含め、一式を提出してください。
- (6) 根拠資料は、光熱費の費目毎に整理し、関係箇所(所要額調書に記載した数値の根拠とした数値等)を丸印で囲んで目立たせる等して提出してください。

担当：私学振興担当 向井

TEL：019-629-5042 / FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp